

貸 借 対 照 表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 235,442,686 >	< 流 動 負 債 >	< 67,097,408 >
現 金 及 び 預 金	147,336,088	買 掛 金	17,325,255
受 取 手 形	8,432,208	未 払 金	6,745,187
売 掛 金	22,985,542	未 払 費 用	2,878,045
商 品	6,982,971	前 受 金	24,300,000
仕 掛 品	41,456,285	預 り 金	1,244,181
貯 蔵 品	38,693	未 払 法 人 税 等	215,100
未 収 入 金	3,032,314	未 払 消 費 税 等	7,006,400
前 払 費 用	2,301,144	賞 与 引 当 金	7,383,240
仮 払 金	118	< 固 定 負 債 >	< 46,453,369 >
繰 延 税 金 資 産	2,915,073	長 期 借 入 金	40,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 37,750	退 職 給 付 引 当 金	1,951,200
< 固 定 資 産 >	< 58,009,715 >	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,666,660
〔 有 形 固 定 資 産 〕	〔 15,531,097 〕	長 期 繰 延 税 金 負 債	835,509
建 物	6,595,716	《 負 債 合 計 》	《 113,550,777 》
機 械 装 置	6,664,538	< 株 主 資 本 >	< 175,110,061 >
車 両 運 搬 具	99,839	〔 資 本 金 〕	〔 30,000,000 〕
工 具、器 具 及 び 備 品	1,827,867	〔 利 益 剰 余 金 〕	〔 145,110,061 〕
土 地	343,137	（ そ の 他 利 益 剰 余 金 ）	（ 145,110,061 ）
〔 無 形 固 定 資 産 〕	〔 2,478,560 〕	繰 越 利 益 剰 余 金	145,110,061
電 話 加 入 権	1	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 4,791,563 >
ソ フ ト ウ ェ ア	2,478,559	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,791,563
〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	〔 40,000,058 〕	《 純 資 産 合 計 》	《 179,901,624 》
投 資 有 価 証 券	27,412,794		
出 資 金	1,010,000		
敷 金	63,000		
保 証 金	1,302,534		
施 設 利 用 権	7,550,000		
長 期 前 払 費 用	11,730		
そ の 他	2,650,000		
資 産 合 計	293,452,401	負 債 及 び 純 資 産 合 計	293,452,401

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- i 商品 個別法(一部については最終仕入原価法)
- ii 仕掛品 個別法
- iii 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～39年
機械設備	4年～13年
工具、器具及び備品	2～10年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に、今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。